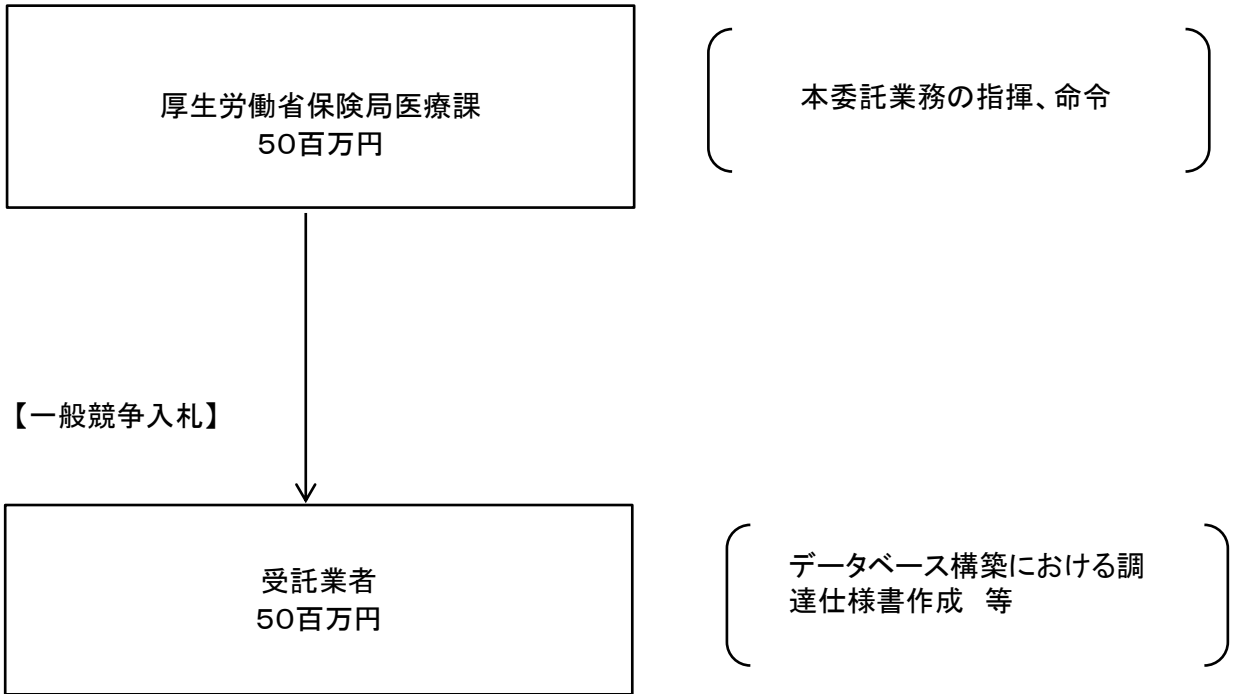


平成 2 6 年行政事業レビューシート											(厚生労働省)	
事業名		診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（DPCデータ公開に必要な経費）			担当部局庁		保険局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了(予定)なし			担当課室		医療課			宮  嵯  雅  則		
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		新たな情報通信技術戦略工程表 「日本再興戦略」改訂2014					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「新たな情報通信技術戦略工程表」(平成22年6月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)及び「「日本再興戦略」改訂2014」(平成26年6月閣議決定)において、医療サービスの質の向上に資する取組のひとつとして、DPCデータ(集計表データ)の第三者提供を進めることとされていることを受け、第三者提供の本格的な運用に向けた体制の整備を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		DPCデータについては、診療報酬改定に用いることを目的として収集していることから、第三者提供を可能とするデータ保有形態になっておらず、データを一元管理するデータベースが存在しないため、第三者提供を行うことは困難な状況である。そのため、DPCデータ(集計表データ)の第三者提供の本格的な運用に向け、データの一元管理及びその利活用を可能とするデータベースの構築を行う。平成26年度はデータベース構築に向けた調査・仕様の検討を行い、それを踏まえ平成27年度以降データベース構築を行う。										
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	50	452				
			補正予算	－	－	－	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－					
			翌年度へ繰越し	－	－	－						
			予備費等	－	－	－	－					
		計	－	－	－	50	452					
		執行額		－	－	－						
執行率（％）		－	－	－								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)		
		平成26年度は、DPCデータ現況調査等を行った上で、データベース構築のための調達仕様書を作成することとしているため、その仕様書数を指標とした。			成果実績	－	－	－	－			
					目標値	仕様書数	－	－	－	1		
					達成度	％	－	－	－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
		平成26年度は、DPCデータ現況調査等を行った上で、データベース構築のための調達仕様書を作成することとしているため、その仕様書数を指標とした。			活動実績	仕様書数	－	－	－	1		
					当初見込み	仕様書数	－	－	－	1		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
		単位当たりコスト ＝ X／Y X:「執行額」 Y:「作成した仕様書数」			単位当たりコスト	百万円	－	－	－	50		
					計算式	X(百万円)／Y	－	－	－	50/1		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由							
	実態調査経費		13.6	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」452  実際にデータベース管理運用システム(仮称)の開発を始めることによる増。							
	移行調査経費		13.6	0								
	仕様書作成経費		22.8	0								
	データベース構築経費		0	452								
計		50	452									

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	DPCデータの活用は医療の質の向上、効率化等に資することが期待できるため、優先度が高い事業であり、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	DPCデータは診療報酬改定に向けた議論の基礎資料として収集・分析を行っているものであり、国にデータを蓄積する必要があるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	DPCデータの第三者提供に向けた体制作りのための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。	
事業の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なるため適切に役割分担ができている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	263	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究）	厚生労働省保険局			
	264	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）	厚生労働省保険局			
	265	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究）	厚生労働省保険局			
	275	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬剤師等病棟業務実態調査費）	厚生労働省保険局			
	276	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費）	厚生労働省保険局			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、DPCデータを利活用することで、医療の質の向上、提供体制の効率化等が図られることから必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
	改善の方向性	適正な予算の執行と不用の縮減に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	新26-000

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

新 規 事 業(イメージ図)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

平成25年度実績なし

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		平成25年度実績なし			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新26-024				
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)		
事業名		在宅歯科医療に関する調査費				担当部局庁		保険局		作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成26年度 終了予定年度 :平成26年度				担当課室		医療課		宮 嵯 雅 則				
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－9－1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－				関係する計画、通知等		－						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		在宅歯科医療は、その治療内容の特殊性から、診療項目によって要する所要時間や治療の難易度も様々であることが予想されることから、その実態把握のため、在宅歯科医療の診療項目に要する所要時間を計測するタイムスタディー及び治療内容の難易度の調査を行う。その調査結果は、診療報酬改定において在宅歯科医療の評価の見直しを行う上での基礎資料とする。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		在宅歯科医療を行っている歯科医療機関（客体数：検討中）を対象とし、在宅歯科医療の診療項目に要する所要時間の計測（タイムスタディー）及び治療内容の難易度の調査を行う。												
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他												
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算								9		0	
			補正予算								－			
			前年度から繰越し											
			翌年度へ繰越し											
			予備費等											
		計								9		0		
		執行額												
執行率（％）														
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)		
		有効回答のある医療機関数				成果実績	－	－	－	－				
						目標値	％	－	－	－	60			
						達成度	－	－	－	－				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
		調査対象歯科医療機関数				活動実績	機関	－	－	－	－			
						当初見込み	機関	－	－	－	6,000			
単位当たりコスト		算出根拠						単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
		単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 調査票を送付した歯科医療機関数				単位当たりコスト	千円	－	－	－	1.44			
						計算式	X / Y	－	－	－	8,640/6,000			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由							
	印刷・発送・集計費		9		0		1回限りの調査のため、平成27年度は実施しない。							
	計		9		0									

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	在宅歯科医療のタイムスタディー及び治療内容の難易度を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	在宅歯科医療のタイムスタディー及び治療内容の難易度を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－	－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		－	－		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－	－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、在宅歯科医療の調査をすることで、その実態を把握し、診療報酬改定において評価の見直しを図られることから必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
9百万円

事業の企画、全体調整等、事業全体の進行管理

### 【一般競争入札】

A. 落札者  
9百万円

調査用紙の印刷・発送  
データの入力・集計

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

平成25年度実績なし

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	※平成25年度実績はなし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新26-025				
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)		
事業名		非肥満の高血圧者への保健指導モデル事業の実施 及び効果検証業務				担当部局庁		保険局		作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度		開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:平成27年度				担当課室		医療介護連携政策課医療費適正化 対策推進室		室長 安藤 公一				
会計区分		一般会計				政策・施策名		I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—				関係する計画、 通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		特定健診を受けた者のうち保健指導対象者とならない非肥満の高血圧の者に対して実施する生活習慣病改善プログラムを検証し、第3期特定健康診査等実施計画(平成30年度～)における特定健康診査等の事業内容の見直しのためのエビデンスとする。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		民間業者が生活習慣改善プログラムを作成し、複数の保険者から抽出した保健指導対象者に、共通プログラムを用いて保健指導を実施する(モデル事業)。												
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		—		—		—		30		10	
			補正予算		—		—		—		—			
			前年度から繰越し		—		—		—		—			
			翌年度へ繰越し		—		—		—					
			予備費等		—		—		—		—			
		計		—		—		—		30		10		
		執行額		—		—		—						
執行率(%)		—		—		—								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)		
		モデル事業は、26年度に保健指導を行い、27年度にその効果を検証することとしている。そのため、26年度において成果実績を示すことは困難である。27年度において、血圧が低下するなど、保健指導の効果が見られた者の数を成果実績として示すこととする。				成果実績	人	—	—	—				
						目標値	人	—	—	—	600			
						達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
		モデル事業における保健指導の実施者数				活動実績	人	—	—	—	—			
						当初見込み	人	—	—	—	600			
単位当たり コスト		算出根拠						単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
		単位当たりコスト = X / Y  X:実際に事業に要した額(委託費用) Y:保健指導の実施者数(脱落等、途中中断も含む)				単位当たり コスト	人	—	—	—	50,000			
						計算式	円/人	—	—	—	=30,000,000 /600			
平成 2 6・2 7 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由							
	医療費適正化業務庁費		30		10		26年度に保健指導を実施し、27年度にその効果検証を行うため、 事業内容の違いによる減							
	計		30		10									

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	特定健診等の実施主体は医療保険者であるが、国民の生活習慣病予防については、広く国民のニーズがあり、国費を投入し国が主体的に取り組むべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	特定健診等の実施主体は医療保険者であるが、国民の生活習慣病予防については、国が主体として取り組むべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	第3期特定健康診査等実施計画（平成30年度～）における特定健康診査等の事業内容の見直しのため、必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札（総合評価落札方式）を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—	—	
	不用率が大きき場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、非肥満の高血圧の者に対して実施する生活習慣改善プログラムを検証することで、第3期特定健康診査等実施計画（平成30年度～）における特定健康診査等の事業内容の見直しが図られることから必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
	改善の方向性	平成26年度に生活習慣改善プログラムを実行し、平成27年度にその検証を行う事業となる。有用な効果検証が行われるよう、委託事業の適正な執行の管理に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26—000

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
30百万円

生活習慣改善プログラムの効果を検証  
するため、その実施を事業者に委託



### 【一般競争入札】

A.落札者  
30百万円

## 生活習慣改善プログラムを作成・実施

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

平成25年度実績なし

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		平成25年度実績なし			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新26-026							
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)					
事業名		被扶養者に対する特定健診・保健指導の実施率向上支援事業				担当部局庁		保険局			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:平成27年度				担当課室		医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室			室長 安藤 公一						
会計区分		一般会計				政策・施策名		I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—				関係する計画、通知等		—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		特定健診・保健指導の受診率が低迷している被扶養者をターゲットとして、被扶養者の特定健診・保健指導の受診率の向上を図るため、広報活動を強化する。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		限られた予算内でより効果的な広報事業が行われるよう、専門事業者の知恵を借りるため、広報事業の詳細については現在、企画競争により選定を行っている。															
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		—		—		—		6		50				
			補正予算		—		—		—		—						
			前年度から繰越し		—		—		—		—						
			翌年度へ繰越し		—		—		—								
			予備費等		—		—		—		—						
		計		—		—		—		6		50					
		執行額		—		—		—									
		執行率 (%)		—		—		—									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		23年度		24年度		25年度		目標値 (26年度)	
		広報活動の詳細は現在、企画募集中であり、具体的な成果目標を設定することは困難である。				成果実績		—		—		—		—			
						目標値		—		—		—		—		—	
						達成度		%		—		—		—		—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		23年度		24年度		25年度		26年度活動見込	
		広報活動の詳細は現在、企画募集中であり、具体的な数値目標を設定することは困難である。				活動実績		—		—		—		—		—	
						当初見込み		—		—		—		—		—	
単位当たりコスト		算出根拠						単位		23年度		24年度		25年度		26年度見込	
		単位当たりコスト = X / Y  X: — Y: —				単位当たりコスト		—		—		—		—		—	
						計算式		X / Y		数値/数値		数値/数値		数値/数値		数値/数値	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由										
	医療費適正化業務庁費		6		50		事業規模を拡大することによる増										
計		6		50													



事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	特定健診等の実施主体は医療保険者であるが、国民の生活習慣病予防については、広く国民のニーズがあり、国費を投入し国が主体的に取り組むべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	特定健診等の実施主体は医療保険者であるが、国民の生活習慣病予防については、国が主体として取り組むべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	被扶養者の特定健診・保健指導の受診率の向上を図るための広報活動を目的としており、必要である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	効果的な広報が行われるよう、企画競争により支出先の選定をしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、広報活動を強化することで、被扶養者の特定健診・保健指導の受診率の向上が図られることから必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
	改善の方向性	有効な広報活動が行われるよう企画競争により委託事業者を選定し、その後も委託事業の適正な執行の管理に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	新26－000

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
6百万円

生活習慣改善プログラムの効果を検証  
するため、その実施を事業者へ委託



【企画競争】

A.落札者  
6百万円

生活習慣改善プログラムを作成・実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

平成25年度実績なし

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		平成25年度実績なし			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					